

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【事業年度】 第41期(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
(注)平成24年1月30日より東京支店 東京都豊島区東池袋一丁目17番8号 NBF池袋シティビル9Fが上記のように移転しております。
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)
(注)平成24年3月26日より大阪支店 大阪市中央区石町一丁目2番8号が上記のように移転しております。

(注) 当第41期より決算期を毎年5月20日から毎年8月20日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月間となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 8月
売上高 (千円)	9,926,482	9,519,701	8,983,741	8,692,622	10,387,692
経常利益 (千円)	97,722	115,683	173,285	44,295	18,446
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	44,863	58,866	94,878	18,823	78,572
包括利益 (千円)				16,912	77,396
純資産額 (千円)	2,052,008	2,050,535	2,098,701	2,064,645	1,947,238
総資産額 (千円)	4,670,397	4,521,857	4,289,988	4,250,101	4,101,656
1株当たり純資産額 (円)	564.13	563.72	576.97	567.63	535.35
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	12.33	16.18	26.08	5.17	21.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	45.3	48.9	48.6	47.5
自己資本利益率 (%)	2.2	2.9	4.6	0.9	3.9
株価収益率 (倍)	27.2	18.0	11.7	55.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,308	256,817	39,256	169,392	66,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,299	114,246	150,953	235,946	24,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,679	71,307	69,608	63,069	100,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	662,865	734,127	854,729	725,105	734,128
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	224〔67〕	240〔61〕	251〔66〕	251〔66〕	253〔60〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期、第39期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

6 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 8 月
売上高	(千円)	9,917,298	9,525,109	9,001,952	8,709,339	10,404,943
経常利益	(千円)	122,160	96,447	144,037	43,479	6,488
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	58,449	45,362	76,772	17,700	79,118
資本金	(千円)	294,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数	(株)	3,675,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000	3,675,000
純資産額	(千円)	1,940,351	1,925,375	1,955,436	1,920,256	1,802,304
総資産額	(千円)	4,519,970	4,347,644	4,089,262	4,063,494	3,895,615
1株当たり純資産額	(円)	533.43	529.32	537.58	527.93	495.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	7.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	16.06	12.47	21.10	4.86	21.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	44.3	47.8	47.3	46.3
自己資本利益率	(%)	3.0	2.3	4.0	0.9	4.3
株価収益率	(倍)	20.9	23.3	14.4	58.6	
配当性向	(%)	87.2	112.3	66.4	288.1	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	191〔26〕	191〔24〕	194〔22〕	193〔17〕	188〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期、第39期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、連結子会社への出向者及び使用人兼務役員は含んでおりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

6 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 昭和46年 6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市中区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年 4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年 4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年 8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年 3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年 8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年 3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年 5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成2年 6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成7年 7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成8年 9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成9年10月 大阪支店を大阪府中央区に移転。
- 平成10年 2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年 9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの委託生産。
- 平成12年 5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年 6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年 9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年 5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴い、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年 1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年 3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年 5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年 6月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年 9月 株式会社アイオーテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年 2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年 3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
- 平成18年 4月 株式会社ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
- 平成18年 6月 株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
- 平成18年12月 「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。
- 平成19年 5月 株式会社スワットビジネスを合併。
- 平成20年 4月 本社3階がISO27001の認証を取得。
- 平成21年 7月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がSTMC認証取得(再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格)。
- 平成23年 4月 はっするネットFC(フランチャイズチェーン)事業を開始。
- 平成23年12月 E&Qマーク認証取得(日本カートリッジリサイクル工業会の管理基準)。
- 平成24年 1月 東京支店を東京都大田区蒲田四丁目22番3号に移転。
- 平成24年 3月 大阪支店を大阪府中央区南船場一丁目13番14号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパケットナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

サプライ事業

(リサイクル商品)

- ・リパケットナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に係る文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

ソリューション事業

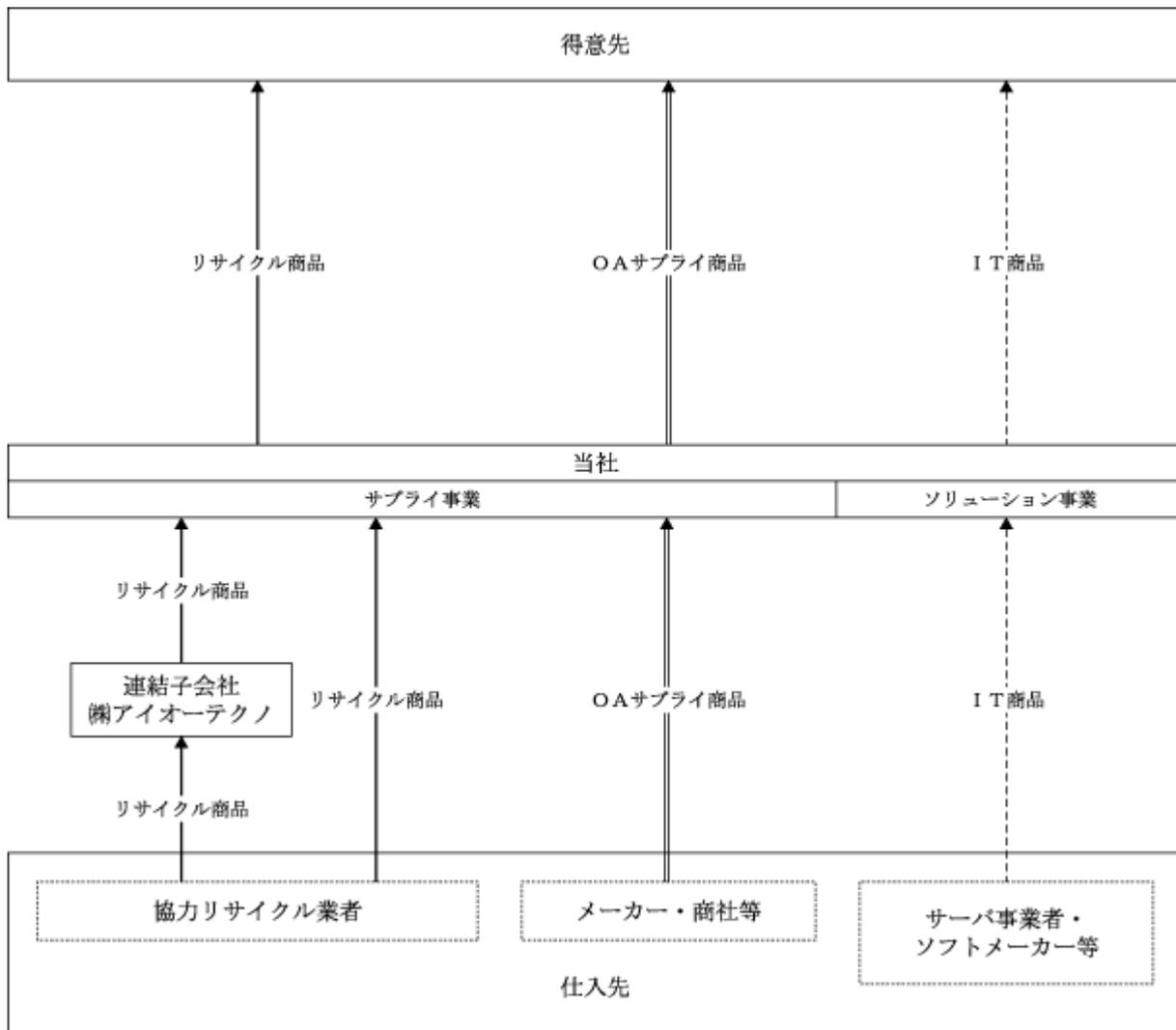
(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

- ・ActCLOUDシリーズ IaaS型パブリッククラウド
- ・@Securemailシリーズ クラウド型メールセキュリティサービス
- ・SPIS-BOXシリーズ 電子署名・暗号化サーバソフトウェア
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフト
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Actmagazine メールマガジン配信サービス
- ・Actpage ネットプロモーションAll-in-Oneサービス
- ・Act Medical 診療予約システム

株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	サプライ 事業	100.0	当社がリサイクル商品 (リパケットナー及び リパックリボン)を仕 入れています。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務7名(うち 従業員1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
サプライ事業	218〔55〕
ソリューション事業	10〔3〕
全社(共通)	25〔2〕
合計	253〔60〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員1名は含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188〔12〕	35.0	7.1	3,705,350

セグメントの名称	従業員数(名)
サプライ事業	153〔7〕
ソリューション事業	10〔3〕
全社(共通)	25〔2〕
合計	188〔12〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員1名及び使用人兼務役員1名は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更しました。従って、第41期は平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間となることから、12ヶ月換算にて平均年間給与を算出しております。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度は決算期変更により15ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との対比は記載していません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要により緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速懸念に加え、円高の長期化や原油価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的な節約志向が買い控えにつながり、需要を喚起する各種施策を積極的に展開したものの全般的に厳しい状況となりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,387,692千円となりました。営業利益は25,298千円、経常利益は18,446千円、当期純損失は78,572千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、企業の買い控えの影響や競合各社との販売競争の激化により売上高は計画を下回りました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙、ロールペーパー、オーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は計画を下回りました。

その他においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進に伴い一般事務用品の販売が好調であり、売上高は計画を上回りました。

これらの結果、売上高は10,061,445千円、セグメント損失(経常損失)は23,157千円となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、企業の災害対策や事業継続計画に向けたサーバアウトソーシング化の流れを受け、クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」や、IaaS型パブリッククラウド「ActCLOUD」といったクラウド関連商品の売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は326,246千円、セグメント利益(経常利益)は41,603千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9,022千円増加の734,128千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は66,568千円となりました。収入の主な要因は、減価償却費120,551千円、売上債権の減少額139,975千円であり、支出の主な要因は、税金等調整前当期純損失108,649千円、仕入債務の減少額121,573千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,967千円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出49,133千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は100,558千円となりました。これは、短期借入金の純増額158,000千円、配当金の支払額40,143千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	1,763,249	
合計	1,763,249	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 決算期の変更(5月20日から8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月の変則決算となります。このため前年同期比については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	10,061,445	
ソリューション事業	326,246	
合計	10,387,692	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期の変更(5月20日から8月20日)に伴い、当期は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月の変則決算となります。このため前年同期比については、比較対象となる金額がありませんので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く景気の先行き不透明感から、企業のコスト削減意識は根強く、競合他社との販売競争はますます激しくなるものと予想されます。

そのような中、当社グループの主力商品であるリサイクルトナーをはじめとするオフィス関連商品は、リピート性の高い商品であるため、お客様との継続的なお取引による安定的な売上確保が重要になってまいります。

当社グループとしてはお客様から末永くお付き合い頂ける会社として選ばれるために、販売するだけでなくお客様が必要とされるサービス・サポートを充実させ、お客様の満足とともに当社グループが成長していくことを目標としております。

また、その実現のためには柔軟に対応できる経営・管理の質を充実させることが重要であり、人材の育成並びに変動に強い企業構造へ変革していくことが当社グループの最大の課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

また、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年8月20日)において当社が判断したものであります。

(1)リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高く、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高の29.2%を占めております。当社グループでは特定商品への依存からの脱却を図っておりますが、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(3)商品在庫について

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンタやページ複合機の進化は目覚しく進んでおり、また、インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度も速く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品とIT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するリサイクル商品とIT商品やサービスが

陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)販売先の信用について

当社グループは、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)信頼性の維持について

当社は、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(7)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消滅等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、平成19年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しております

が、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(10)事業提携について

当社のSPIS-BOXシリーズは、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFE Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでおり、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

また、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。

さらに、電化製品の調達先として、コスモス・ベリーズ株式会社とBFC(ベリーズ・フレンド・チェーン)加盟契約を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(11)競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウィルス	最新ウィルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(継続中)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	ステーションリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	EMCジャパン株式会社	RSA BSAFE Cert-C	RSAソフトウェアを組み入れて製品を開発するためのソフトウェア使用許諾権	平成18年12月19日より合意解約日まで(継続中)

(4) 加盟店契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	コスモス・ベリーズ株式会社	法人向け電化製品	電化製品の安定供給と設置工事等に類するサービスの提供	平成22年4月6日より合意解約日まで(継続中)

(5) 株式交換契約

当社は、平成24年8月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社青雲クラウン(以下「青雲クラウン」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の目的

青雲クラウンは、創業137年の歴史を有し、文具事務用品及び事務機器の卸を主な業務としております。永年の信頼関係を基盤に、有力文具店・事務機店との販路は確立されており、またクラウングループの一員として文具事務機関係の仕入先とも良好な関係が構築されております。

当社と青雲クラウンとは、これまで販売提携契約を締結し、「ケイティケイ はっするネット」のロジスティクス戦略を推進する上で、物流面では青雲クラウンの運用する物流システムと連携、また商品の仕入においては青雲クラウンの取引するメーカーとの太いパイプを活かした幅広い調達力を活用するなど、両社の強みを補完し合う協業関係にありました。

このような中、株式交換の手法を用いて両社の経営統合を行うことにより、お客様のニーズに対し、よりの確でスピーディーにお応えできる体制が構築可能となり、当社が標榜する「トータルビジネスサポート」の実現に向けてさらに前進できるものと判断いたしました。

株式交換比率

青雲クラウンの株式1株に対し、当社株式1株を割当てます。

株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」といいます。)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

東海東京証券は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うと同時に、両社について比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似公開会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を反映させるため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね株式交換比率を決定いたしました。

株式交換日

平成24年12月21日(予定)

株式交換により発行する新株式数

普通株式 2,200,000株

株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容(当該株式交換後)

資本金 294,675千円

事業内容 リパクトナー、リパックリボン等のリサイクル商品の販売

印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品、文具事務用品等の販売

インターネット、カタログによる通信販売を利用した商品等の販売

インターネットを中心としたネットワーク関連商品の開発、販売

6 【研究開発活動】

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当連結会計年度の研究開発費は18,610千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年8月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ134,609千円減少し、2,320,435千円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が45,001千円増加し、現金及び預金が26,349千円、受取手形及び売掛金が134,801千円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,834千円減少し、1,781,221千円となりました。これは、主に投資その他の資産が62,424千円増加し、有形固定資産が35,227千円、無形固定資産が41,031千円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ148,444千円減少の4,101,656千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18,931千円減少し、2,027,027千円となりました。これは、主に短期借入金が158,000千円、賞与引当金が32,413千円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が121,573千円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12,106千円減少し、127,390千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117,406千円減少し、1,947,238千円となりました。これは、主に利益剰余金が118,582千円減少したこと等によります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、「ケイティケイ はっするネット」の推進に伴う一般事務用品の販売及びIT商品のクラウド関連商品が好調であったものの、リパクトナー及び新品トナーカートリッジ、紙製品のPPC用紙、ロールペーパー、オーダー用紙の販売量が落ち込んだ結果、10,387,692千円となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、連結子会社である株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場において、リパクトナーの生産効率化と原材料費の低減を行い、売上総利益率が上昇しました。結果、売上総利益は2,657,447千円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減につとめたものの、PFRSのリース料等増加しました。結果、販売費及び一般管理費は2,632,149千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上総利益率は上昇したものの、売上高が計画を下回ったこと等により、25,298千円となりました。

(営業外損益・特別損益)

営業外収益は、主に受取助成金の増加等により16,691千円となりました。営業外費用は、東京支店、大阪支店等、事業所の移転に伴う固定資産除却損が6,048千円発生したことにより23,544千円となりました。結果、経常利益は18,446千円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が3,191千円、特別損失は、PFRSの見直しに伴うリース解約損が121,070千円、土地の時価下落に伴う減損損失が8,582千円、投資有価証券評価損が634千円発生いたしました。結果、税金等調整前当期純損失は108,649千円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は14,346千円となり、法人税等調整額が繰越欠損金の発生等により44,944千円減少いたしました。結果、当期純損失は78,572千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。

当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社との競争が激化する状況にあります。当社は連結子会社である株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競争の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されます。当社といたしましては単なる価格競争に陥ることなく、品質マネジメントシステムの国際標準規格「ISO9001」を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる品質改善と製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。

当社は、顧客満足度を向上させる営業展開を重視する姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員が様々な分野での専門能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

当社グループは、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、厳しい経済環境下にあっても、永続的・安定的に発展し続けるため、収益性を重視した経営を実践するため、以下の施策を推進しております。

リサイクルトナーで業界NO.1を目指す。

連結子会社の株式会社アイオーテクノ(駒ヶ根工場)を所有する強みを生かし、生産と販売が一体となってグループ全体のコスト競争力を高めることで市場シェアの拡大を図り、連結収益の最大化を目指しております。

「ケイティケイ はっするネット」で売上高の拡大を目指す。

お客様に利便性と効率化を提供する独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、より多くの商品を購入する機会の極大化を図ります。さらに「ケイティケイ はっするネット」FC(フランチャイズチェーン)の加盟店との連携を強化し、売上高の拡大を目指しております。

クラウド関連商品で事業の拡大を目指す。

クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」やIaaS型パブリッククラウド「ActCLOUD」などをIT商品の柱として、今後拡大が予想されるクラウド関連分野への事業拡大を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、66,568千円の資金を使用しました。これは、主に、減価償却費が120,551千円、売上債権の減少額が139,975千円であったことと、リース解約損の計上等により税金等調整前当期純損失が108,649千円、仕入債務の減少額が121,573千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、24,967千円の資金を使用しました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出28,606千円及び無形固定資産の取得による支出20,526千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、100,558千円の資金を獲得しました。これは、短期借入金の純増額158,000千円、配当金の支払額40,143千円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、734,128千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、設備工事、システム開発資金であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成24年8月20日現在、短期借入金の残高は963,772千円であり、長期借入金は9,216千円で、全て金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を与えると考えております。

リサイクル商品

当社グループで製造・販売している「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そのためには、自社開発商品としての付加価値を活かすとともに、顧客満足度の高い品質・サービス体制の確立を目指してまいります。

「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb購買システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、ステーションリー商品とともに幅広い一般事務用品の拡販を可能にしました。

また、当社グループの販売網強化の一環として、「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)の加盟店との連携を強化し、引き続き一層の事業拡大を目指してまいります。

IT商品

クラウド型メールセキュリティサービス「@Securemail」やIaaS型パブリッククラウド「ActCLOUD」などをIT商品の柱として、今後拡大が予想されるクラウド関連分野への事業拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は59,216千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	資金調達方法
株式会社 アイオーテクノ	サプライ事業	リパケットナー等の生産性向上を図るための機械装置及び工具器具備品の購入	28,948	自己資金

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年8月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	全社 (共通)	本社機能	32,213	1,940	160,258 (667)	19,078	213,491	25 [2]
	サプライ 事業	サプライ管理 部門	11,019		9,995 ()		21,015	14
	ソリュー ション事業	ソリューシ ョン事業部	11,019		9,995 ()	3,420	24,436	10 [3]
名古屋支店 (名古屋市東区)	サプライ 事業	販売業務設備	36,269		163,753 (668)	205	200,228	39 [3]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	サプライ 事業	リサイクル設 備	103,753		122,934 (7,130)	31	226,719	
春日井工場 (愛知県春日井市)	サプライ 事業	リサイクル設 備	7,756		39,360 (372)		47,116	
春日井配送センター (愛知県春日井市)	サプライ 事業	配送設備	11,353		98,170 (1,246)	61	109,585	5 [2]
埼玉営業所 (さいたま市桜区)	サプライ 事業	販売業務設備	47,652	0	129,376 (495)	90	177,119	3
富山営業所 (富山県射水市)	サプライ 事業	販売業務設備	19,124	0	79,951 (2,477)		99,076	5
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	サプライ 事業	販売業務設備	11,378		45,194 (496)	12	56,585	6
その他の営業所 (9箇所)	サプライ 事業	販売業務設備	2,369		()	557	2,927	81 [2]

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア82,090千円があります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

6 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都大田区)	サプライ事業	11,421	静岡営業所 (静岡市駿河区)	サプライ事業	3,225
大阪支店 (大阪市中央区)	サプライ事業	6,320	松本営業所 (松本市白板)	サプライ事業	1,800
札幌営業所 (札幌市中央区)	サプライ事業	1,571	岡崎営業所 (岡崎市明大寺本町)	サプライ事業	2,250
仙台営業所 (仙台市太白区)	サプライ事業	1,950	三重営業所 (四日市市鶴の森)	サプライ事業	1,944
千葉営業所 (千葉市中央区)	サプライ事業	1,957	京都営業所 (京都市下京区)	サプライ事業	2,533
東京北営業所 (東京都練馬区)	サプライ事業	855	神戸営業所 (神戸市長田区)	サプライ事業	2,928
東京中央営業所 (東京都千代田区)	サプライ事業	834	広島営業所 (広島市西区)	サプライ事業	2,331
東京南営業所 (東京都大田区)	サプライ事業	1,091	松山営業所 (松山市小栗)	サプライ事業	1,500
横浜営業所 (横浜市西区)	サプライ事業	3,300	福岡営業所 (福岡市博多区)	サプライ事業	2,265
浜松営業所 (浜松市中区)	サプライ事業	2,285			

(注) 上記表の年間賃借料は、当事業年度(平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間)における賃借料を記載しております。

7 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)	サプライ事業	電算システム	3式	4～5年間	5,580	1,536
	ソリューション事業	電算システム	1式	4～5年間	1,260	415
	全社(共通)	電算システム	3式	4～5年間	13,344	7,578
本社及び 各営業所	サプライ事業	営業用車両	67台	5年間	13,256	29,704
	ソリューション事業	営業用車両	1台	5年間	195	433
	全社(共通)	本社車両	2台	5年間	649	1,135

(注) 上記表の年間リース料は、当事業年度(平成23年5月21日から平成24年8月20日の15ヶ月間)におけるリース料を記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 アイオーテック ノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	サプライ 事業	製造設備	7,678	29,080	22,131	58,890	55 〔40〕
	春日井工場 (愛知県春日井市)	サプライ 事業	製造設備	976	7,833	2,858	11,669	10 〔8〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	ソリューション 事業	ネットワーク機器	16,368		ファイナンス・ リース	平成24年10月	平成24年11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月18日 (注)	500	3,675	117,000	294,675	162,000	259,675

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格600円 引受価額558円 発行価額468円 資本組入額234円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	13	15	-	-	801	843	
所有株式数 (単元)	-	4,142	111	4,324	-	-	28,165	36,742	800
所有株式数 の割合(%)	-	11.3	0.3	11.8	-	-	76.6	100.00	

(注) 自己株式は37,715株あり、「個人その他」に377単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市守山区名駅南1-16-30	400	10.88
伊藤主計	名古屋市守山区	217	5.92
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
加藤進策	東京都杉並区	104	2.84
厚東和寿	大阪府豊中市	100	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	2.18
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3-33-13	75	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60	1.63
荒木 一功	埼玉県志木市	56	1.53
計		2,071	56.36

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,636,500	36,365	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,365	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,700		37,700	1.03
計		37,700		37,700	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	37,715		37,715	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、ます。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円を実施いたしました。これにより平成24年2月に実施しました中間配当金(1株につき4円)と合わせ、当事業年度の年間株主配当金は、1株につき7円となります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、システム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月26日 取締役会決議	14,549	4
平成24年11月13日 定時株主総会決議	10,911	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年8月
最高(円)	516	352	360	318	300
最低(円)	271	139	220	251	203

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成23年8月10日開催の定時株主総会において、決算期を8月20日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	267	244	225	229	250	245
最低(円)	234	210	211	203	215	220

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青山 英生	昭和39年10月8日	昭和63年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年3月 株式会社青雲クラウン入社 平成9年9月 同社常務取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役副社長就任 平成16年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年8月 当社取締役就任 平成22年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成24年8月 当社代表取締役副社長就任 平成24年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年11月 株式会社アイオーテクノ代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	26
取締役 相談役		伊藤 主計	昭和14年3月19日	平成10年6月 本田技研工業株式会社常務取締役退任 平成11年4月 株式会社アイテクノ設立 代表取締役社長就任 平成14年8月 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテクノ 代表取締役社長就任 平成15年8月 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社スワットビジネス 代表取締役社長就任 平成19年10月 当社代表取締役社長サプライ、ソリューション事業部統括 平成21年6月 当社代表取締役社長サプライ、ソリューション事業部統括兼経営執行会議議長 平成23年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼経営執行会議議長 平成24年11月 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	217
常務取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成9年5月 桑名商業開発株式会社退社 平成9年8月 当社入社 平成14年1月 当社経営企画室長 平成15年3月 当社経営管理部長 平成15年8月 当社取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成17年5月 当社取締役管理部長就任 平成18年6月 株式会社スワットビジネス監査役就任 平成18年8月 株式会社アイオーテクノ 監査役就任(現任) 平成22年8月 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注) 2	25
取締役	経営企画 部長	赤羽 聡	昭和34年10月23日	昭和62年5月 信幸商会株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年8月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場長 (出向) 平成13年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 平成15年8月 株式会社アイオーテクノ常務取締役就任 当社執行役員経営企画部長 平成17年5月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 (現任) 平成17年8月 株式会社アイオーテクノ取締役就任 (現任) 平成21年5月 当社執行役員サプライ事業部長 平成21年8月 当社取締役サプライ事業部長就任 平成21年11月 当社取締役サプライ事業部長兼品質保証推進本部営業品質保証主任管理者 平成23年2月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		武井 修	昭和34年7月8日	昭和58年4月 平成元年3月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年8月 平成24年11月	株式会社中央相互銀行入行 (現株式会社愛知銀行) 株式会社青雲クラウン入社 同社管理部長 同社常務執行役員就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
常勤監査役		高橋 省吾	昭和13年1月6日	平成13年5月 平成15年6月 平成16年8月 平成19年6月	イビデン産業株式会社代表取締役社長 退任 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役退任	(注) 3	3
監査役		常盤 秀樹	昭和15年12月5日	昭和34年4月 昭和62年5月 平成8年7月 平成9年1月 平成12年3月 平成18年6月 平成19年5月 平成22年6月 平成22年8月 平成22年8月	三菱商事株式会社入社 互商株式会社代表取締役就任 三菱商事株式会社化学品本部長付次長 株式会社アルク取締役営業部長就任 株式会社スワットビジネス代表取締役 就任 同社取締役会長就任 当社顧問就任 当社顧問退任 当社監査役就任(現任) 株式会社アイオーテクノ監査役就任 (現任)	(注) 4	9
監査役		長井 和男	昭和26年3月3日	昭和50年10月 昭和54年5月 昭和55年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成17年3月 平成24年11月	中日監査法人入所 公認会計士登録 財団法人日本生産性本部 監査法人東海会計社代表社員 経営再建コンサルタント協同組合理事 長(現任) 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							298

- (注) 1 監査役 高橋省吾及び長井和男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年11月13日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2年間
 - 3 平成23年8月10日開催の第40回定時株主総会の終結の時から3年間
 - 4 平成22年8月10日開催の第39回定時株主総会の終結の時から3年間
 - 5 平成24年11月13日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2年間
 - 6 監査役 長井和男は、平成24年11月13日開催の第41回定時株主総会の終結の時をもって退任した林崎正生の補欠として選任しております。
 - 7 株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実並びに開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

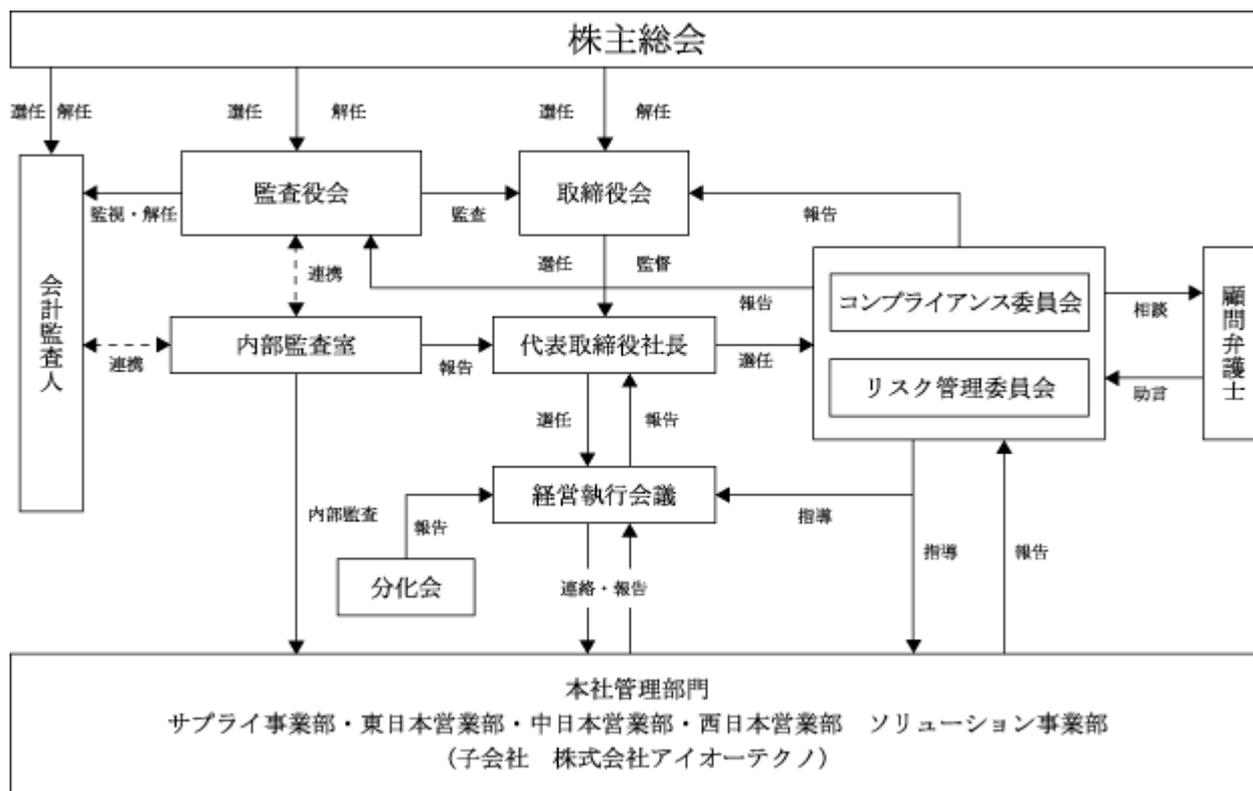
取締役会は、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会のほかに業務遂行上の意思決定機関には、毎月1回開催の経営執行会議があります。取締役会が会社の重要事項の決定機関であるのに対し、経営執行会議は、経営戦略を総合的に論議、策定、推進を行い、経営の具体的執行の責任を持つ機関となります。会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により経営執行会議の審議を経た後、取締役会で決定しております。また、経営執行会議の下部組織として分任会が組織され、より具体的審議を行い、経営執行会議に答申を行っております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から、子会社の株式会社アイオーテクノの役員が審議内容に応じて経営執行会議のメンバーとして参加することが可能です。

経営執行会議では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりますが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や内部監査室が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役5名が独立した立場で業務執行を行い、相互に牽制できる体制となっております。また、社外監査役2名を選任しており、豊富な経験及び高い専門性と見識を有しており、客観的・独立的な立場で経営全般の監視を行っております。当該観点から経営の監視機能という面では、取締役会、監査役会及び社外役員の制度で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長はじめ役員等は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守（以下、「コンプライアンス」という）が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・ 取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社グループの全役員等が職務の執行に当って指針とすべき「k t kグループ 社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・ 当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した「リスク通報体制(内部通報制度)」を設置する。
- ・ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理部総務課)が「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- ・取締役及び監査役は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・「管理基準」は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする「経営執行会議」において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(e)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」はグループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、親会社による内部監査、会計監査人監査、監査役監査の重点実施項目とし、子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在は、監査役の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査役会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会及び経営執行会議その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査役の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査役と定期的もしくは監査役の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査役会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・内部監査室は、常に監査役と緊密な連携をとり、監査役の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査役との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

(二)リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。具体的な取組みとしましては、平成20年4月に最新の情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格「ISO27001」の認証を取得しております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(ホ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、平成20年1月11日に制定した「k t kグループ 社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「k t kグループ 社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理部総務課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善が必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査室から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。

監査役と内部監査室との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査室は監査役会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査室の現地調査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人との連携につきましては、随時、会計監査人である五十鈴監査法人との会合を行い、監査計画及び監査報告書を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び関係会社の往査に内部監査員と監査役が同行するなど、相互連携による効率かつ有効な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ)社外取締役及び社外監査役の果たす機能

当社は社外監査役2名の体制となっており、社外取締役は選任しておりません。当社は、社外監査役に対して、適正な企業統治への寄与、企業統治の透明性の確保及び経営監視機能の強化を期待しております。

(ロ)社外監査役

当社の社外監査役を2名選任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はございません。なお、当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあつては株式会社大阪証券取引所が定める独立役員としての独立性の判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、当該社外監査役2名を選任しております。

社外監査役高橋省吾氏につきましては、製造業における豊富な経験及び高い専門性と見識を当社の監査に反映していただけると判断し、社外監査役として選任しております。また、同氏は、内部監査室及び会計監査人とは随時会合を行い、意見交換を行っております。

社外監査役長井和男氏につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と豊富な経験等を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しております。また、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(ハ)責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに240万円又は法令が定める額のいずれか高い額であります。

(ニ)社外取締役を選任していない理由

社外監査役は、原則として月1回開催される取締役会または経営執行会議等の重要な会議に出席するなどし、取締役の意思決定及び業務執行の状況を適時監視できる体制となっており、経営の監視機能という面では、十分に機能する体制が整っていると判断し、社外取締役を選任しておりません。なお、今後、企業統治の観点から社外取締役選任の必要性が高くなった場合には、独立性の高い人物を選任する考えであります。

役員報酬等(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,680	64,420			11,260	4
監査役 (社外監査役を除く)	1,870	1,650			220	1
社外役員	12,410	10,950			1,460	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 退職慰労金の額は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3 平成17年 8月18日開催の第34期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額20,000千円以内、監査役月額3,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、役付ごとの月額報酬の上限を定め、この上限内で会社の業績や経済情勢及び在任期間等を考慮して取締役会において決定しております。また、監査役の報酬の決定につきましては、社内内規に基づき、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額

25銘柄 57,074千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゲオ	85	7,913	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	12,847	6,616	取引関係の強化
株式会社サガミチェーン	11,720	5,579	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	10,095	2,836	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	2,492	取引関係の強化
キヤノン株式会社	652	2,409	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,936	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,141	1,760	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	779	1,720	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,311	1,705	取引関係の強化
セブン工業株式会社	15,480	1,702	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,310	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	1,194	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,162	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	971	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	873	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	741	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	5	619	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	127	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	1,000	96	取引関係の強化
ハイブリッド・サービス株式会社	1	21	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ゲオホールディングス	97	8,899	取引関係の強化
株式会社サガミチェーン	13,087	8,519	取引関係の強化
株式会社ヤガミ	14,329	7,379	取引関係の強化
株式会社ヤクルト本社	907	2,991	取引関係の強化
シーキューブ株式会社	9,628	2,984	取引関係の強化
株式会社中京銀行	14,000	2,716	取引関係の強化
小林産業株式会社	11,142	1,838	取引関係の強化
キヤノン株式会社	652	1,811	取引関係の強化
セブン工業株式会社	18,246	1,788	取引関係の強化
チヨダウーテ株式会社	3,354	1,663	取引関係の強化
株式会社スクロール	5,000	1,455	取引関係の強化
コクヨ株式会社	2,063	1,229	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	1,140	取引関係の強化
旭硝子株式会社	2,000	1,042	取引関係の強化
株式会社愛知銀行	219	1,009	取引関係の強化
株式会社大垣共立銀行	3,000	855	取引関係の強化
エンシュウ株式会社	9,000	639	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	5	442	取引関係の強化
株式会社筑波銀行	540	153	取引関係の強化
三菱自動車工業株式会社	1,000	78	取引関係の強化
ハイブリッド・サービス株式会社	1	18	取引関係の強化

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名となっております。

指定社員・業務執行社員	太田 豊
指定社員・業務執行社員	西野 賢也

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		22,500	
連結子会社				
計	18,000		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 決算期について

平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。

従って、当連結会計年度及び当事業年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月21日から平成24年8月20日まで)及び事業年度(平成23年5月21日から平成24年8月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,975	873,625
受取手形及び売掛金	1,288,509	1,153,707
有価証券	20,963	20,984
商品及び製品	144,144	127,357
仕掛品	1,470	3,400
原材料及び貯蔵品	43,148	88,149
繰延税金資産	48,599	38,786
その他	10,765	16,720
貸倒引当金	2,531	2,298
流動資産合計	2,455,045	2,320,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 784,147	² 773,602
減価償却累計額	448,601	470,400
建物及び構築物（純額）	335,546	303,201
機械装置及び運搬具	¹ 102,026	¹ 107,644
減価償却累計額	61,299	68,789
機械装置及び運搬具（純額）	40,726	38,854
土地	871,590	863,977
建設仮勘定	5,074	4,095
その他	104,492	120,770
減価償却累計額	67,756	76,453
その他（純額）	36,735	44,317
有形固定資産合計	1,289,673	1,254,446
無形固定資産		
無形固定資産合計	132,219	91,187
投資その他の資産		
投資有価証券	57,514	57,074
繰延税金資産	-	32,678
保険積立金	145,770	164,009
その他	177,104	184,315
貸倒引当金	7,225	2,491
投資その他の資産合計	373,163	435,587
固定資産合計	1,795,056	1,781,221
資産合計	4,250,101	4,101,656

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,927	772,354
短期借入金	1 805,772	1 963,772
リース債務	7,143	8,873
未払法人税等	30,103	2,117
繰延税金負債	-	325
賞与引当金	-	32,413
その他	309,013	247,172
流動負債合計	2,045,959	2,027,027
固定負債		
長期借入金	1 16,431	1 9,216
リース債務	23,588	20,425
繰延税金負債	26,878	5,879
役員退職慰労引当金	54,493	69,247
資産除去債務	5,417	1,572
その他	12,688	21,049
固定負債合計	139,496	127,390
負債合計	2,185,456	2,154,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,531,069	1,412,486
自己株式	20,929	20,929
株主資本合計	2,064,489	1,945,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	1,331
その他の包括利益累計額合計	155	1,331
純資産合計	2,064,645	1,947,238
負債純資産合計	4,250,101	4,101,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
売上高	8,692,622	10,387,692
売上原価	6,484,307	7,730,244
売上総利益	2,208,315	2,657,447
販売費及び一般管理費	1, 2 2,159,214	1, 2 2,632,149
営業利益	49,100	25,298
営業外収益		
受取利息	282	238
受取配当金	1,024	1,686
受取家賃	2,094	3,967
受取手数料	711	925
助成金収入	600	2,470
保険配当金	1,675	-
作業くず売却益	1,130	1,449
その他	2,881	5,954
営業外収益合計	10,398	16,691
営業外費用		
支払利息	11,356	13,024
固定資産除却損	3 559	3 6,048
その他	3,287	4,471
営業外費用合計	15,204	23,544
経常利益	44,295	18,446
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,191
過年度損益修正益	4 6,357	-
貸倒引当金戻入額	5,280	-
保険解約益	708	-
特別利益合計	12,346	3,191
特別損失		
減損損失	-	5 8,582
投資有価証券評価損	1,302	634
リース解約損	-	121,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
特別損失合計	2,961	130,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	53,679	108,649
法人税、住民税及び事業税	32,681	14,346
過年度法人税等	1,654	-
法人税等調整額	520	44,423
法人税等合計	34,856	30,076
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	18,823	78,572
当期純利益又は当期純損失()	18,823	78,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	18,823	78,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,176
その他の包括利益合計	1,910	1,176
包括利益	16,912	77,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,912	77,396
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
当期首残高	1,563,169	1,531,069
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010
当期純利益又は当期純損失()	18,823	78,572
当期変動額合計	32,100	118,582
当期末残高	1,531,069	1,412,486
自己株式		
当期首残高	20,883	20,929
当期変動額		
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	20,929	20,929
株主資本合計		
当期首残高	2,096,635	2,064,489
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010
当期純利益又は当期純損失()	18,823	78,572
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	32,145	118,582
当期末残高	2,064,489	1,945,907

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	1,176
当期変動額合計	1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	1,176
当期変動額合計	1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
純資産合計		
当期首残高	2,098,701	2,064,645
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,823	78,572
自己株式の取得	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	1,176
当期変動額合計	34,056	117,406
当期末残高	2,064,645	1,947,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	53,679	108,649
減価償却費	104,316	120,551
のれん償却額	6,187	515
減損損失	-	8,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,193	4,968
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,684	14,753
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	32,413
受取利息及び受取配当金	1,306	1,925
支払利息	11,356	13,024
有形固定資産除却損	559	6,048
保険解約損益(は益)	708	-
前期損益修正損益(は益)	6,357	-
売上債権の増減額(は増加)	103,690	139,975
たな卸資産の増減額(は増加)	18,017	30,143
仕入債務の増減額(は減少)	24,808	121,573
その他	9,883	86,610
小計	198,789	18,005
利息及び配当金の受取額	1,306	1,925
利息の支払額	11,359	13,028
法人税等の支払額	19,343	37,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,392	66,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,692	279,459
定期預金の払戻による収入	153,031	314,831
有価証券の取得による支出	18	20
有形固定資産の取得による支出	158,076	28,606
有形固定資産の売却による収入	-	429
無形固定資産の取得による支出	32,336	20,526
資産除去債務の履行による支出	-	4,842
投資有価証券の取得による支出	10,128	3,417
投資有価証券の売却による収入	4,502	8,473
差入保証金の差入による支出	1,156	10,401
差入保証金の回収による収入	993	28,496
保険積立金の積立による支出	13,791	18,238
保険積立金の解約による収入	9,935	-
長期前払費用の取得による支出	2,209	11,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,946	24,967

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	158,000
長期借入金の返済による支出	5,772	7,215
リース債務の返済による支出	6,029	10,082
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	51,222	40,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,069	100,558
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,623	9,022
現金及び現金同等物の期首残高	854,729	725,105
現金及び現金同等物の期末残高	725,105	734,128

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用している会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は季節・期間変動等の要因を平準化し、利益面における上期・下期の偏重を是正することを目的として、平成23年8月10日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を5月20日から8月20日に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を5月20日から8月20日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

 商品

 移動平均法

 仕掛品

 個別法

 貯蔵品

 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」として計上していましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる未払賞与の金額は58,863千円であります。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額139,053千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。

(二)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。なお、当面の間、連結財務諸表のみ適用されます。

2 適用予定日

平成25年8月21日以降開始する連結会計年度の年度末より適用予定

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた3,481千円は、「助成金収入」600千円、「その他」2,881千円として組替しております。

2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」

は、営業外費用の100分の10を超えているため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた3,847千円は、「固定資産除却損」559千円、「その他」3,287千円として組替しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式交換契約の締結)

当社は、平成24年8月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社青雲クラウン(以下「青雲クラウン」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

青雲クラウンは、創業137年の歴史を有し、文具事務用品及び事務機器の卸を主な業務としております。永年の信頼関係を基盤に、有力文具店・事務機店との販路は確立されており、またクラウングループの一員として文具事務機関係の仕入先とも良好な関係が構築されております。

当社と青雲クラウンとは、これまで販売提携契約を締結し、「ケイティケイ はっするネット」のロジスティクス戦略を推進する上で、物流面では青雲クラウンの運用する物流システムと連携、また商品の仕入においては青雲クラウンの取引するメーカーとの太いパイプを活かした幅広い調達力を活用するなど、両社の強みを補完し合う協業関係にありました。

このような中、株式交換の手法を用いて両社の経営統合を行うことにより、お客様のニーズに対し、より的確でスピーディーにお応えできる体制が構築可能となり、当社が標榜する「トータルビジネスサポート」の実現に向けてさらに前進できるものと判断いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりです。

1 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、青雲クラウンを完全子会社とする株式交換

2 株式交換の予定日(効力発生日)

平成24年12月21日(予定)

3 株式交換に係る割当ての内容

(株式の割当て比率)

当社は、本株式交換の効力発生日(平成24年12月21日(予定))前日の最終の青雲クラウンの株主名簿に記載又は記録された青雲クラウン株主が所有する青雲クラウンの普通株式1株に対して、1株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。

(株式交換により発行する新株式数)

普通株式 2,200,000株

4 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券」といいます。)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

東海東京証券は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うと同時に、両社について比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似公開会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を反映させるため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね株式交換比率を決定いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
機械装置及び運搬具	20,073千円	15,071千円
計	20,073千円	15,071千円

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
長期借入金	16,431千円	9,216千円
短期借入金	5,772千円	5,772千円
計	22,203千円	14,988千円

2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自平成23年5月21日 至平成24年8月20日)
給料及び手当	625,553千円	775,502千円
賞与引当金繰入額		23,357千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,275千円	14,753千円
退職給付費用	27,055千円	23,672千円
運賃及び荷造費	374,109千円	475,260千円
貸倒引当金繰入額		916千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
18,580千円	18,610千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
建物及び構築物	5千円	4,480千円
機械装置及び運搬具	千円	868千円
その他	554千円	699千円
計	559千円	6,048千円

4 過年度損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社グループは、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用してはいたしましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,418千円
組替調整額	358千円
税効果調整前	2,059千円
税効果額	883千円
その他有価証券評価差額金	1,176千円
その他の包括利益合計	1,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,550株	165株	株	37,715株	

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,462千円	7円	平成22年5月20日	平成22年8月11日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	25,461千円	7円	平成22年11月20日	平成23年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,460千円	7円	平成23年5月20日	平成23年8月11日

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	株	株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	37,715株	株	株	37,715株	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460千円	7円	平成23年5月20日	平成23年8月11日
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549千円	4円	平成23年11月20日	平成24年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,911千円	3円	平成24年8月20日	平成24年11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
現金及び預金勘定	899,975千円	873,625千円
定期預金・定期積金	174,869千円	139,497千円
現金及び現金同等物	725,105千円	734,128千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,827	78,173	27,654
車両運搬具	25,379	22,227	3,151
その他	6,105	5,251	853
合計	137,312	105,652	31,659

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8月20日)
一年内	20,045	9,823
一年超	13,467	49
合計	33,513	9,873

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
支払リース料	28,715	24,417
減価償却費相当額	26,654	22,433
支払利息相当額	1,366	745

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全運用に係る短期のもの(マネー・マネージメント・ファンド)、業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年5月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	899,975	899,975	
(2) 受取手形及び売掛金	1,288,509	1,288,509	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	64,752	64,752	
資産計	2,253,237	2,253,237	
(1) 支払手形及び買掛金	893,927	893,927	
(2) 短期借入金	805,772	805,772	
(3) 長期借入金	16,431	16,285	145
(4) リース債務	30,731	30,731	
負債計	1,746,862	1,746,717	145

当連結会計年度(平成24年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	873,625	873,625	
(2) 受取手形及び売掛金	1,153,707	1,153,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	69,641	69,641	
資産計	2,096,974	2,096,974	
(1) 支払手形及び買掛金	772,354	772,354	
(2) 短期借入金	963,772	963,772	
(3) 長期借入金	9,216	9,156	59
(4) リース債務	29,298	28,383	915
負債計	1,774,640	1,773,665	975

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)長期借入金、(4)リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年5月20日	平成24年8月20日
非上場株式	13,725	8,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	899,975			
受取手形及び売掛金	1,288,509			
合計	2,188,484			

当連結会計年度(平成24年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	873,625			
受取手形及び売掛金	1,153,707			
合計	2,027,333			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年5月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,772	5,772	4,887		
リース債務	7,143	7,143	7,143	1,505	652

当連結会計年度(平成24年8月20日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,772	3,444			
リース債務	8,873	7,939	2,513	1,098	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年5月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,858	14,778	4,079
小計	18,858	14,778	4,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,930	29,197	4,267
小計	24,930	29,197	4,267
合計	43,789	43,976	187

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、1,302千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年8月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	33,037	27,532	5,504
小計	33,037	27,532	5,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,619	19,251	3,632
小計	15,619	19,251	3,632
合計	48,656	46,784	1,872

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、634千円減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	4,502	578	
合計	4,502	578	

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
その他	8,473	3,191	
合計	8,473	3,191	

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額139,053千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	165,031	164,239
(2) 年金資産(千円)	282,247	303,293
差引(千円)	117,215	139,053
(3) 前払年金費用(千円)	117,215	139,053
(4) 退職給付引当金(千円)		

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	29,503	24,105

(注) 簡便法を採用しているため、当期発生の退職給付費用を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	千円	12,229千円
一括償却資産	1,972千円	11,967千円
未払社会保険料	3,723千円	3,748千円
賞与未払社会保険料	3,577千円	1,740千円
未払事業税	2,416千円	178千円
未払賞与	28,965千円	千円
その他	8,435千円	8,921千円
計	49,089千円	38,786千円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	489千円	325千円
計	489千円	325千円
繰延税金資産純額	48,599千円	38,461千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (平成24年 8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	千円	49,065千円
役員退職慰労引当金	21,630千円	25,660千円
投資有価証券評価損	7,029千円	6,371千円
会員権評価損	4,839千円	4,281千円
減損損失	千円	3,030千円
貸倒引当金	1,561千円	666千円
資産除去債務	2,161千円	555千円
その他	926千円	8,139千円
小計	38,149千円	97,770千円
評価性引当額	17,340千円	20,844千円
計	20,808千円	76,926千円
繰延税金負債		
前払年金費用	46,769千円	49,106千円
有価証券評価差額	千円	541千円
資産除去債務	918千円	478千円
計	47,687千円	50,126千円
繰延税金資産純額	26,878千円	26,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	%
住民税均等割等	12.0%	%
一時差異に該当しない項目	2.5%	%
評価性引当額の増減	10.4%	%
のれん償却額	4.6%	%
その他	4.5%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.9%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年8月21日から平成27年8月20日 37.7%

平成27年8月21日以降 35.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,027千円減少し、法人税等調整額は1,105千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントにしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,443,938	248,683	8,692,622		8,692,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	1,749	1,965	1,965	
計	8,444,154	250,433	8,694,587	1,965	8,692,622
セグメント利益	30,802	13,634	44,436	141	44,295
セグメント資産	2,869,062	127,458	2,996,521	1,253,580	4,250,101
その他の項目					
減価償却費	54,443	34,306	88,750	15,566	104,316
のれんの償却額	6,187		6,187		6,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,855	12,549	68,405	162,695	231,100

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,061,445	326,246	10,387,692		10,387,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高		784	784	784	
計	10,061,445	327,031	10,388,476	784	10,387,692
セグメント利益又は セグメント損失()	23,157	41,603	18,446		18,446
セグメント資産	2,614,584	93,026	2,707,610	1,394,046	4,101,656
その他の項目					
減価償却費	63,164	37,600	100,764	19,786	120,551
のれんの償却額	515		515		515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,947	8,799	49,746	10,664	60,411

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等であります。
 - (2)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門費用に係るもの等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門資産に係るもの等
であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、セグメント
資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記
載していません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
減損損失				8,582	8,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	6,187		6,187		6,187
当期末残高	515		515		515

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	サプライ事業	ソリューション事業	計		
当期償却額	515		515		515
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	加藤道明			当社最高顧問	(被所有)直接 23.9		顧問料の支払	14,400		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、最高顧問に関する内規に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	加藤道明			当社最高顧問	(被所有)直接 23.9		顧問料の支払	18,000		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、最高顧問に関する内規に基づき決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
1株当たり純資産額	567円63銭	535円35銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	5円17銭	21円60銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (平成24年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,064,645	1,947,238
普通株式に係る純資産額(千円)	2,064,645	1,947,238
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	37,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,285	3,637,285

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月21日 至 平成23年 5 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月21日 至 平成24年 8 月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	18,823	78,572
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失() (千円)	18,823	78,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,637,354	3,637,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	958,000	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,772	5,772	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	7,143	8,873		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,431	9,216	1.74	平成25年9月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,588	20,425		平成25年9月 ~平成29年8月
その他有利子負債				
合計	852,934	1,002,286		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,772	3,444		
リース債務	8,873	7,939	2,513	1,098

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,071,564	4,188,300	6,321,416	8,399,300	10,387,692
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期(当期)純 損失() (千円)	24,936	19,960	11,840	18,389	108,649
四半期純利益又は四 半期(当期)純損失 () (千円)	18,096	7,652	1,873	6,125	78,572
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	4.97	2.10	0.51	1.68	21.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	4.97	7.07	1.58	1.16	23.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,533	825,006
受取手形	119,587	84,270
売掛金	1,169,278	1,070,357
有価証券	20,963	20,984
商品及び製品	159,618	145,525
仕掛品	102	284
原材料及び貯蔵品	8,087	4,779
未収入金	2 73,922	4,926
前払費用	9,383	10,129
繰延税金資産	32,321	24,544
その他	188	732
貸倒引当金	3,269	2,308
流動資産合計	2,327,717	2,189,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 728,026	1 717,715
減価償却累計額	409,116	427,691
建物(純額)	318,910	290,023
構築物	30,447	29,799
減価償却累計額	24,561	25,276
構築物(純額)	5,886	4,523
車両運搬具	10,753	10,753
減価償却累計額	7,011	8,813
車両運搬具(純額)	3,741	1,940
工具、器具及び備品	64,464	62,992
減価償却累計額	40,154	39,532
工具、器具及び備品(純額)	24,309	23,459
土地	871,590	863,977
有形固定資産合計	1,224,438	1,183,924
無形固定資産		
のれん	515	-
ソフトウェア	121,783	82,090
その他	6,327	6,302
無形固定資産合計	128,625	88,392
投資その他の資産		
投資有価証券	57,514	57,074
関係会社株式	29,200	29,200
出資金	40	40

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
破産更生債権等	7,516	2,342
長期前払費用	3,344	12,102
繰延税金資産	-	32,678
保険積立金	136,938	154,854
差入保証金	46,618	28,205
前払年金費用	107,015	118,308
その他	1,750	1,750
貸倒引当金	7,225	2,491
投資その他の資産合計	382,711	434,066
固定資産合計	1,735,776	1,706,382
資産合計	4,063,494	3,895,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,597	164,624
買掛金	2 801,737	2 675,473
短期借入金	800,000	940,000
リース債務	6,621	8,351
未払金	50,366	44,448
未払費用	136,123	77,092
未払法人税等	28,667	2,064
未払消費税等	-	13,442
前受金	28,993	32,427
預り金	8,570	5,576
賞与引当金	-	22,713
その他	853	1,127
流動負債合計	2,028,530	1,987,341
固定負債		
リース債務	20,846	18,336
長期未払金	5,562	2,430
繰延税金負債	23,733	-
役員退職慰労引当金	52,130	65,070
資産除去債務	5,417	1,572
長期預り保証金	7,017	18,559
固定負債合計	114,706	105,969
負債合計	2,143,237	2,093,311

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	259,675	259,675
資本剰余金合計	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	146,137	27,008
利益剰余金合計	1,386,681	1,267,552
自己株式	20,929	20,929
株主資本合計	1,920,101	1,800,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	1,331
評価・換算差額等合計	155	1,331
純資産合計	1,920,256	1,802,304
負債純資産合計	4,063,494	3,895,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
売上高		
商品売上高	8,459,460	10,077,935
IT事業売上高	249,878	327,008
売上高合計	8,709,339	10,404,943
売上原価		
商品期首たな卸高	132,661	159,618
当期商品仕入高	6,731,551	8,039,184
合計	6,864,212	8,198,802
商品期末たな卸高	159,618	145,525
商品売上原価	6,704,594	8,053,277
IT事業売上原価	163,047	207,490
売上原価合計	6,867,641	8,260,767
売上総利益	1,841,697	2,144,176
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,530	77,020
給料及び手当	590,147	720,764
賞与	106,872	79,602
賞与引当金繰入額	-	21,598
法定福利費	106,587	127,489
福利厚生費	28,096	32,938
退職給付費用	24,742	25,183
役員退職慰労引当金繰入額	9,868	12,940
通信費	88,824	109,859
減価償却費	45,009	51,481
賃借料	82,600	96,047
運賃及び荷造費	167,019	209,589
リース料	99,568	153,281
貸倒引当金繰入額	-	189
その他	407,852	465,555
販売費及び一般管理費合計	1,821,719	2,183,542
営業利益又は営業損失()	19,978	39,366
営業外収益		
受取利息	233	209
受取配当金	1 5,024	1 23,686
受取家賃	1 31,584	1 42,867
業務受託料	1 5,772	1 6,747
その他	5,587	6,864
営業外収益合計	48,201	80,374

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
営業外費用		
支払利息	10,919	12,589
不動産管理費	11,744	13,607
固定資産除却損	2 559	2 5,123
その他	1,475	3,198
営業外費用合計	24,700	34,519
経常利益	43,479	6,488
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,191
過年度損益修正益	3 6,357	-
貸倒引当金戻入額	5,587	-
保険解約益	708	-
特別利益合計	12,653	3,191
特別損失		
減損損失	-	4 8,582
投資有価証券評価損	1,302	634
リース解約損	-	121,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
特別損失合計	2,961	130,286
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	53,170	120,606
法人税、住民税及び事業税	25,216	8,030
過年度法人税等	1,654	-
法人税等調整額	8,599	49,518
法人税等合計	35,470	41,488
当期純利益又は当期純損失()	17,700	79,118

【IT事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)		当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,047	0.6	2,779	1.3	
労務費							
1 給与		38,704		45,760			
2 賞与		5,449		5,542			
3 法定福利費		5,320		5,828			
4 退職給付費用		483	49,958	29.6	369	57,501	27.4
外注費			8,111	4.8	4,906	2.3	
経費							
1 サーバ賃借料		16,198		19,437			
2 ドメイン費		6,932		7,746			
3 通信費		12,369		15,358			
4 リース料		9,989		15,780			
5 代理店手数料		5,388		6,144			
6 減価償却費		32,043		35,533			
7 その他		26,617	109,537	65.0	44,369	144,369	69.0
当期IT事業費用			168,654	100.0		209,556	100.0
期首仕掛品棚卸高			164			102	
合計			168,819			209,659	
期末仕掛品棚卸高			102			284	
他勘定振替高	2		5,669			1,884	
IT事業売上原価			163,047			207,490	

前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 5,485千円 その他 183千円	2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 1,840千円 その他 43千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,675	294,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,675	259,675
資本剰余金合計		
当期首残高	259,675	259,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,675	259,675
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,543	40,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	179,360	146,137
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010
当期純利益又は当期純損失()	17,700	79,118
当期変動額合計	33,222	119,128
当期末残高	146,137	27,008
利益剰余金合計		
当期首残高	1,419,903	1,386,681
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
当期純利益又は当期純損失 ()	17,700	79,118
当期変動額合計	33,222	119,128
当期末残高	1,386,681	1,267,552
自己株式		
当期首残高	20,883	20,929
当期変動額		
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	20,929	20,929
株主資本合計		
当期首残高	1,953,370	1,920,101
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010
当期純利益又は当期純損失 ()	17,700	79,118
自己株式の取得	45	-
当期変動額合計	33,268	119,128
当期末残高	1,920,101	1,800,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,910	1,176
当期変動額合計	1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,066	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,910	1,176
当期変動額合計	1,910	1,176
当期末残高	155	1,331
純資産合計		
当期首残高	1,955,436	1,920,256
当期変動額		
剰余金の配当	50,923	40,010
当期純利益又は当期純損失 ()	17,700	79,118
自己株式の取得	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,910	1,176
当期変動額合計	35,179	117,952
当期末残高	1,920,256	1,802,304

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(追加情報)

前事業年度末においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末における流動負債の「未払費用」に含まれる未払賞与の金額は43,328千円であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えているため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた2,035千円は、「固定資産除却損」559千円、「その他」1,475千円として組替しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

株式交換契約の締結

当社は、平成24年8月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社青雲クラウンを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 追加情報」に記載しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
未収入金	73,197千円	千円
買掛金	134,371千円	106,839千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
受取家賃	29,610千円	39,196千円
受取配当金	4,000千円	22,000千円
業務受託料	5,772千円	6,747千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
建物	5千円	4,332千円
構築物	千円	92千円
工具、器具及び備品	554千円	699千円
計	559千円	5,123千円

3 過年度損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。

4 減損損失

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京都板橋区	遊休資産	建物	969千円
		土地	7,612千円

当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、東京支店の社宅として使用してはいましたが、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額8,582千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37,550株	165株	株	37,715株	

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	37,715株	株	株	37,715株	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、サーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	105,827	78,173	27,654
車両運搬具	24,406	21,255	3,151
その他	6,105	5,251	853
合計	136,339	104,680	31,659

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 8月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68,581	59,634	8,946
車両運搬具	7,733	7,453	279
合計	76,314	67,088	9,226

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
一年内	20,045	9,823
一年超	13,467	49
合計	33,513	9,873

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
支払リース料	27,885	24,401
減価償却費相当額	25,880	22,433
支払利息相当額	1,338	745

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年 5月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	29,200
(2) 関連会社株式	
計	29,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	29,200
(2) 関連会社株式	
計	29,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
繰延税金資産		
一括償却資産	1,497千円	11,720千円
賞与引当金	千円	8,562千円
未払社会保険料	2,934千円	2,788千円
賞与未払社会保険料	2,645千円	1,218千円
未払賞与	21,384千円	千円
その他	3,859千円	253千円
計	32,321千円	24,544千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	千円	49,065千円
役員退職慰労引当金	20,799千円	24,096千円
一括償却資産	490千円	8,024千円
投資有価証券評価損	7,029千円	6,371千円
会員権評価損	4,839千円	4,281千円
減損損失	千円	3,030千円
その他	4,064千円	1,222千円
小計	37,225千円	96,091千円
評価性引当額	17,340千円	20,630千円
計	19,884千円	75,461千円
繰延税金負債		
前払年金費用	42,699千円	41,762千円
その他	918千円	1,020千円
計	43,617千円	42,782千円
繰延税金資産純額	23,733千円	32,678千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 8月20日)
法定実効税率	39.9%	%
(調整)		
住民税均等割等	11.7%	%
一時差異に該当しない項目	0.5%	%
評価性引当額の増減	10.3%	%
のれん償却額	4.6%	%
その他	0.7%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	66.7%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年8月21日から平成27年8月20日 37.7%

平成27年8月21日以降 35.3%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,005千円減少し、法人税等調整額は1,083千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり純資産額	527円93銭	495円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4円86銭	21円75銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年8月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,920,256	1,802,304
普通株式に係る純資産額(千円)	1,920,256	1,802,304
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,715	37,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,637,285	3,637,285

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	当事業年度 (自平成23年5月21日 至平成24年8月20日)
損益計算書上の当期純利益又は 損益計算書上の当期純損失()(千円)	17,700	79,118
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	17,700	79,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,354	3,637,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ゲオホールディングス	97	8,899
		株式会社サガミチェーン	13,087	8,519
		株式会社エッサム	10,000	7,500
		株式会社ヤガミ	14,329	7,379
		株式会社ヤクルト本社	907	2,991
		シーキューブ株式会社	9,628	2,984
		株式会社中京銀行	14,000	2,716
		小林産業株式会社	11,142	1,838
		キヤノン株式会社	652	1,811
		セブン工業株式会社	18,246	1,788
		その他(15銘柄)	32,319	10,644
小計		124,410	57,074	
計		124,410	57,074	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	20,984	20,984
		小計		20,984
計			20,984	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	728,026	1,855	12,166 (969)	717,715	427,691	25,179	290,023
構築物	30,447		648	29,799	25,276	1,215	4,523
車両運搬具	10,753	429	429	10,753	8,813	1,801	1,940
工具、器具及び備品	64,464	8,238	9,709	62,992	39,532	8,388	23,459
土地	871,590		7,612 (7,612)	863,977			863,977
有形固定資産計	1,705,282	10,522	30,566 (8,582)	1,685,238	501,314	36,584	1,183,924
無形固定資産							
のれん	25,265			25,265	25,265	515	
ソフトウェア	369,849	20,254	1,897	388,207	306,117	59,947	82,090
その他	6,332			6,332	30	25	6,302
無形固定資産計	401,447	20,254	1,897	419,805	331,412	60,488	88,392
長期前払費用	11,956	11,684	5,558	18,082	5,979	2,926	12,102

(注) 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,494	4,012	6,179	3,528	4,799
賞与引当金		22,713			22,713
役員退職慰労引当金	52,130	12,940			65,070

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,269千円及び債権回収による取崩額259千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,045
預金	
当座預金	260,031
普通預金	422,642
定期預金	132,997
定期積金	6,500
別段預金	790
預金計	822,961
合計	825,006

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エッサム	8,831
オザックス株式会社	5,081
セブン工業株式会社	3,987
新日本ウエックス株式会社	3,215
株式会社東京総合パック	3,094
その他(注)	60,058
計	84,270

(注)電子記録債権を含んでおります。

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	29,417
" 10月 "	23,964
" 11月 "	16,541
" 12月 "	11,046
平成25年1月 "	3,299
計	84,270

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルペン	19,484
株式会社セイノー商事	12,303
リンナイ株式会社	10,390
シャープファイナンス株式会社	8,303
横浜ゴム株式会社	8,088
その他	1,011,786
計	1,070,357

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ 458
1,169,278	10,925,190	11,024,112	1,070,357	91.15	46.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	81,680
OAサプライ商品	51,873
その他商品	11,971
計	145,525

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	284
計	284

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
社内印刷物他	3,843
その他	935
計	4,779

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	85,909
データライン株式会社	31,749
新生紙パルプ商事株式会社	21,939
日本紙パルプ商事株式会社	15,659
マスコット化学紙株式会社	4,769
その他	4,595
計	164,624

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	47,535
” 10月 ”	55,402
” 11月 ”	53,271
” 12月 ”	8,414
計	164,624

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	192,913
株式会社アイオーテクノ	106,839
ダイワボウ情報システム株式会社	40,557
ハイブリッド・サービス株式会社	35,434
株式会社イグアス	35,085
その他	264,642
計	675,473

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	170,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社八十二銀行	60,000
その他	230,000
計	940,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を変更いたしました。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1)事業年度 | 8月21日から8月20日まで |
| (2)定時株主総会 | 11月中 |
| (3)基準日 | 8月20日 |
| (4)剰余金の配当の基準日 | 2月20日、8月20日 |

なお、決算期変更の経過期間となる第41期事業年度は、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月間となります。また、第41期事業年度の中間配当の基準日は、平成23年11月20日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第40期)自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日

平成23年8月10日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第40期)自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日

平成23年8月10日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第41期第1四半期)自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日

平成23年10月3日 東海財務局長に提出

(第41期第2四半期)自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日

平成23年12月27日 東海財務局長に提出

(第41期第3四半期)自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日

平成24年3月30日 東海財務局長に提出

(第41期第4四半期)自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日

平成24年7月2日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月2日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月2日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月13日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 賢也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成23年5月21日から平成24年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイティケイ株式会社の平成24年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケイティケイ株式会社が平成24年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 賢也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成23年5月21日から平成24年8月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成24年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。